

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策、緊急避難場所等の整備、災害対策本部、防災無線の整備、自主防災組織の育成、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務である。

防災対策については、災害時に避難勧告や気象情報等の災害情報をいち早く市民に提供する『コミュニティFM放送局』の整備を図った。また、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを導入し、市有施設や小中学校等に配布するとともに、障害者施設、介護保険サービス事業所、視覚障がい者等への無償貸与を実施した。

防災訓練の実施状況については、栃木地域及び岩舟地域において地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業に着手し、用地の取得を行った。

防災無線の整備については、移動系防災行政無線が全地域で使用可能となった。また、大平南小学校の建て替えや公用車の入れ替えに伴う設備の移設を行った。同報系防災行政無線の整備については各地域の小中学校や消防団詰所など新たに市有施設49か所に屋外拡声スピーカーを設置し、昨年度とあわせて64か所整備済みとなった。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに1つの自主防災組織が設立され、全部で41団体となった。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊父兄会に関する事務を行った。

危機管理担当

1 地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策等

(1) 地域防災計画（水防計画を含む。）

地域防災計画・水防計画については、平成27年度の修正はなし。

・防災会議委員（任期：平成26年12月1日～平成28年11月30日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局栃木支局	支局長
〃	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第12特科隊	第1中隊長
〃	栃木土木事務所	所長

委員	県南健康福祉センター	所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	副団長
〃	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	支店長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木駅	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	係長
〃	ケーブルテレビ株式会社	課長
〃	栃木市女性団体連絡協議会	理事
〃	栃木市婦人防火クラブ連合会	会長
〃	栃木市老人クラブ連合会	副会長
〃	栃木市身体障害者福祉会連合会	副会長
〃	箱森中央防災会	会長
〃	公募による者	—
〃	公募による者	—
〃	公募による者	—
〃	栃木市社会福祉協議会	会長
〃	栃木市自治会連合会	理事
〃	特定非営利活動法人ハイジ	理事
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長
〃	栃木市議会事務局	事務局長

(2) 防災備蓄倉庫

ア 栃木地域

設 置	位 置
栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
総合体育館（倉庫）	川原田町 760
皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
大宮公民館	大宮町 422-1
老人福祉センター福寿園	千塚町 210
寺尾公民館	梅沢町 1183
国府公民館	惣社町 228-1
出流ふれあいの森	出流町 417
栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3

イ 大平地域

設 置	位 置
横堀水防倉庫	大平町横堀 808
伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1

ウ 藤岡地域

設 置	位 置
部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10

エ 都賀地域

設 置	位 置
都賀文化会館	都賀町原宿 573

オ 西方地域

設 置	位 置
西方総合支所	西方町本城 1

カ 岩舟地域

設 置	位 置
岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(3) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	44,000食
非常用飲料水	17,062ℓ
毛 布	4,453枚

(4) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信の途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図っている。

- ・孤立可能性地区……3地区（出流、男丸、真上）

(5) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、応急対策活動、復旧復興活動に関する支援について、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
防災及び災害復旧に関する協定書	栃木市建設業協同組合	6月15日
災害時等における緊急放送等の実施に関する協定書	栃木ケーブルテレビ株式会社	10月26日
災害発生時における栃木市と栃木市内郵便局の協力に関する協定	栃木市内郵便局	2月16日
特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話株式会社	3月30日

(6) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

自然災害により住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・半壊世帯……11件
- ・一部損壊世帯……201件

(7) 被災事業所等復旧支援事業費補助金

自然災害により事業所等に被害を受けた者に、その事業所等の復旧費用の一部を補助することにより、事業の早期再建を促進し、被災事業者の事業再建を支援した。

- ・全壊事業所……2件
- ・半壊等事業所……17件
- ・一部損壊等事業所……27件

2 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、総合防災訓練及び各地域において地域防災訓練を行った。総合防災訓練は9月27日に大平運動公園第2多目的広場にて実施することを予定していたが、関東・東北豪雨災害からの復旧を優先したことにより中止とした。地域防災訓練については2地域で実施した。

(1) 地域防災訓練

ア 栃木地域

土砂災害防災訓練を兼ねて実施

- ・実施日 3月6日（日）
- ・会場 寺尾小学校
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署、都賀分署
陸上自衛隊第12特科隊
栃木警察署
栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団栃木方面隊

栃木市消防団女性分団

栃木県栃木土木事務所

自治会

(尻内第一、尻内町第二、梅沢第一、梅沢第二、大久保町、鍋山第一、鍋山第二、鍋山町第三、鍋山町第四、星野町、出流町)

寺尾地区女性会

栃木市立寺尾小学校

栃木市立寺尾中学校

栃木市交通指導員

民生委員

栃木市婦人防火クラブ

栃木市日赤奉仕団栃木分団

JARL 栃木太平山 04 クラブ

・協力事業所等 栃木市建設業協同組合、ケーブルテレビ(株)

・参加人数 660 人

イ 岩舟地域

・実施日 2月7日(日)

・会場 岩舟小学校

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署

栃木市消防団岩舟方面隊

栃木市消防団女性分団

自治会

(宿下東、宿下中、宿下東六反、宿下西、宿上東、宿上西、茂呂本郷東、茂呂本郷西、茂呂新田、栄町、羽抜本郷、下津原新田上、下津原宿、下津原新田下、中久保)

栃木市岩舟地区民生委員児童委員協議会

災害ボランティア(栃木市福祉協議会岩舟支所)

・協力事業所 (株)ショウナン

・参加人数 359 人

3 指定緊急避難場所の整備

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、3月8日に地権者5名から7筆8,886.3㎡の用地取得を行った。

4 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

移動系防災行政無線については、市内全地域で使用可能となった。また、大平南小学校の建て替えや、公用車の入れ替えに伴う設備の移設を実施した。

(2) 同報系防災行政無線

同報系防災行政無線については、センター設備等のシステム改修工事、屋外スピーカー設置工事を実施した。屋外スピーカーは各地域の小中学校や消防団詰所など市有施設 49 か所に設置し、全部で 64 か所整備済みとなった。

(3) コミュニティFM

コミュニティFMについては、放送施設の基盤整備を市が行い、運営を民間が行う「公設民営」方式を採用し、11月3日にFMくららが開局した。

また、防災ラジオを市有施設、小中学校等に配布するとともに、障害者施設、介護保険サービス事業所、視覚障がい者等への無償貸与を実施した。

(4) 防災情報ステーション

防災情報ステーションについては、市役所と各地域の避難所 6 か所に防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）のアクセスポイントが設置されており、ポータルサイトへの接続回数は、年間で 13,319 回であった。また、1月に宇都宮地方気象台により大雪・着雪注意報が発表された際には、ポータルサイトで注意喚起を行った。

(5) 全国瞬時警報システム（Jアラート）

全国瞬時警報システム（Jアラート）については、自動起動装置による、ケーブルテレビ、エリアメール等の既存の情報伝達手段に加え、同報系防災行政無線、コミュニティFMを通して、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を発報することによる、緊急時の情報伝達体制を強化した。

(6) 災害情報共有システム（Lアラート）

災害情報共有システム（Lアラート）については、災害時の避難勧告などの地域の安心安全に関する行政からの情報の配信を簡素化・一元化し、テレビやラジオなどの様々なメディアを通じて地域住民に迅速かつ効率的に提供する共通情報基盤システムであり、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨の際も避難勧告等の緊急情報を配信した。

5 自主防災組織

自主防災組織として、4月に南堀の内自治会自主防災会が設立されたため、全部で 41 組織となった。

6 土砂災害防止関係

5月に栃木土木事務所と土砂災害の危険箇所を現地調査し、6月に栃木土木事務所及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施し、3月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。

7 国民保護に関すること

栃木市国民保護計画については、平成 27 年度の修正はなし。

・国民保護協議会委員（任期：平成 26 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局栃木支局	支局長

〃	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第12特科隊	隊長
〃	栃木土木事務所	所長
〃	県南健康福祉センター	所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	副団長
〃	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	支店長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	係長
〃	ケーブルテレビ株式会社	課長
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長
〃	栃木市議会事務局	事務局長

8 り災証明書

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震、平成26年2月14日からの大雪、平成26年7月27日及び平成26年8月10日の突風、平成27年9月の関東・東北豪雨に関するり災証明書を発行した。

(1) 平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に関するり災証明書の発行件数

ア 住家

(単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	22	22

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	-	-

(2) 平成 26 年 2 月 14 日からの大雪に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	1	1

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	11	11

(3) 平成 26 年 7 月 27 日の突風に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	1	1

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	2	2

(4) 平成 26 年 8 月 10 日の突風に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	2	2

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	-	-

(5) 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨に関するり災証明書の発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	床下浸水	その他、一部損壊
2	8	42	426	167	10

イ 非住家 (単位：件)

全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	床下浸水	その他、一部損壊
2	1	6	117	8	9

9 災害履歴

(1) 9 月 9 日～10 日の関東・東北豪雨による被害

栃木市内全域で台風 18 号による大雨が降り、河川の氾濫に伴う住家及び事業所等の床上・床下浸水被害が発生するとともに、山間部における土砂崩れ等が発生した。

- ・人的被害：死者 1 人、負傷者 1 人
- ・住家被害：全壊 3 棟、大規模半壊 8 棟、半壊 75 棟、一部損壊 3 棟

床上浸水 635 棟、床下浸水 1,990 棟

(2) 1月18日の降雪・強風による被害

市内全域で降雪及び強風が発生し、市有施設の窓ガラスが割れる等の被害が発生した。

- ・市有施設被害：一部損壊 2 棟

10 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊入校者数 7 人

(2) 自衛隊父兄会

栃木市自衛隊父兄会の事務局として、父兄会活動を支援した。

- ・総会

開催日	会場	議題
6月1日(月)	市役所正庁	(1) 平成26年度事業報告及び収支決算報告について (2) 平成26年度監査報告について (3) 平成27年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)について (4) 役員の改選(案)について

- ・役員会

開催日	会場	議題
11月16日(月)	都賀保健センター	(1) 県父兄会(本部)の近況等について (2) 全国自衛隊父兄会の「おやばと拡販実態調査」への協力について (3) 県家族支援協力事業の現状について (4) 隊員家族支援協力「能力の調査」について (5) 北方領土返還要求署名運動「署名協力の状況」について (6) 平成28年度県父兄会理事推挙の準備について
1月20日(水)	市役所 401会議室	(1) 入隊入校者激励会について (2) 平成28年度市及び県父兄会について (3) 平成28年度父兄会定期総会について

また、栃木市自衛隊父兄会栃木分会、大平分会、藤岡分会、都賀分会、西方分会及び岩舟分会の事務局として、父兄会活動を支援した。

11 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ (m)
市役所	万町 9-25	1
西方総合支所	西方町本城 1	1
岩舟公民館	岩舟町静 2292-1	1

(2) 放射線測定器の配備状況

・シンチレーションサーベイメータ

型番：株式会社堀場製作所 PA-1000

課名		台数(台)	備考
本 庁	環 境 課	5	一般貸出し用 3台
	保 育 課	12	市内の公私立の保育園・幼稚園 11台
	教育総務課	16	市内の公私立の小中学校 15台
	河川緑地課	2	
	危機管理課	3	
大平総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
藤岡総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
都賀総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
西方総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
岩舟総合支所	生活環境課	1	
そ の 他	-	2	大平総合支所都市建設課・藤岡総合支所都市建設課兼用 1台 都賀総合支所都市建設課・西方総合支所産業建設課兼用 1台

・エネルギー補償型シンチレーションサーベイメータ

型番：日立アロカメディカル株式会社 TCS-172B

課名		台数(台)	備考
本 庁	危機管理課	1	

・食品用放射能濃度測定器

型番：EMF ジャパン株式会社 EMF 211 型ガンマ線スペクトロメータ

課名		台数(台)	備考
本 庁	学校教育課	1	

12 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

ア 登録申出及び変更届出受付状況

在宅避難者登録申出・・・・・・・・・・92件

在宅避難者登録事項変更届・・・・・・・・41件

イ 避難者一覧

・避難先別

（単位：人）

区分	市営住宅	雇用促進	親戚・知人等	小計
栃木地域	1	10	85	96
大平地域	-	7	15	22
藤岡地域	-	-	8	8
都賀地域	-	-	35	35
西方地域	-	-	4	4
岩舟地域	-	-	11	11
合計	1	17	158	176

※親戚・知人等には、民間アパートを含む。

・避難元別

（単位：人）

県名	市町村名	避難者数
福島県（4市4町2村）	郡山市	8
	いわき市	8
	伊達市	5
	南相馬市	56
	富岡町	28
	大熊町	18
	双葉町	6
	浪江町	39
	川内村	2
	飯舘村	2
小計		172
宮城県（2市）	仙台市	1
	大崎市	2
小計		3
岩手県（1市）	大船渡市	1
小計		1
合計		176

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島

第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から非難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 159人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯館村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

13 危機事案発生時における管理体制の整備

9月の台風18号に関連する大雨については、栃木市においても日降水量と月最大24時間降水量が観測史上1位の記録を更新する等、未曾有の大災害となってしまった。危機管理課では災害対策本部を設置するなど、市として全庁的に災害対応を行った。しかしながら、情報の収集や伝達など十分な共有が出来なかった事や、避難所の運営や支援等の情報提供等において多くの課題が生じてしまったため、市における今回の災害対応について検証を行い、その検証報告書を3月30日に発表した。

また、2月18日午後6時2分に、市役所施設を2月22日午後3時34分に爆破する旨のメールを受信した。危機管理対策会議を開き対応を協議し、庁舎内の点検を行うとともに、当日の午後2時30分から4時までの間、市有施設の閉鎖をするなど、職員・来庁者の避難対応にあたった。